

議会だより



顕彰碑 (磯部小学校正門東側)



墓碑 (穴川共同墓地)

はやし げん ちゆう

林 玄 仲 (大形 半次郎 1795-1878)

寛政7年、穴川村に生まれる。医学を学び、江戸において医師の林玄曠の養子となり、林玄仲と改名する。天保9年には幕府の医官となり、多くの大名にも厚い信任を受けた。医官の職を辞して後、度会県の役人として県政にも参与した。

老後は穴川に帰り、村民や子弟の教育に力を入れ郷土の発展に貢献するとともに、慶応元年には「永代義倉講金」として金750両を村に預け、利子をもって窮民の扶助にあてた。この恩恵は磯部だけでなく加茂、神明、立神にも及んだといわれている。後に金250両を加え合計1000両に増額し、磯部村では、学校の設置や奨学資金に活用し、とくに教育の振興充実には恩恵を受けた。このほか、多額の私財を投じ、交通の改良や殖産振興の面でも幾多の貢献をしている。

(出典：磯部町史)

志摩の人物史⑫

主
な
内
容

第3回定例会

平成24年度決算審査	2ページ
一般会計補正予算を可決	5ページ
5議員が 一般質問 「市政のここを聞く!」	11ページ
議会のうごき	16ページ
こんにちは志摩びとさん	16ページ

決算審査

平成25年

第3回定例会

平成25年第3回定例会を8月30日から9月26日まで28日間の会期で開催しました。

平成24年度の一般会計、特別会計（5会計）、企業会計（2会計）の決算認定は、9月13・17・18日に議長を除く全議員により予算・決算特別委員会を設置し、同特別委員会に付託・審査を行いました。（委員長 上村繁子・副委員長 濱口三代和）

その結果、一般会計、特別会計、企業会計のすべてを認定しました。決算額は次のとおりです。

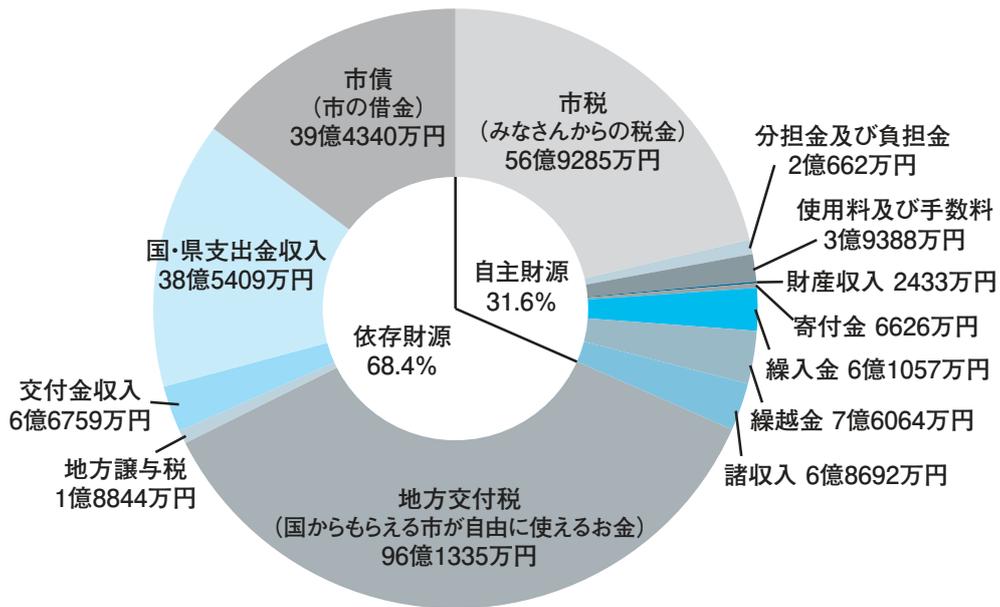
平成24年度各会計の決算額

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
—	一 般 会 計	267億 892万円	257億1194万円
特別会計	国 民 健 康 保 険	81億5880万円	75億2432万円
	後 期 高 齢 者 医 療	11億6393万円	11億5291万円
	介 護 保 険	57億4160万円	56億3273万円
	下 水 道 事 業	4億9991万円	4億7410万円
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1408万円	1073万円
	小 計	422億8724万円	405億 672万円
企業会計	水 道 事 業 会 計	18億6746万円	25億5927万円
	収 益 的	18億2926万円	16億1409万円
	資 本 的	3820万円	9億4518万円
	国 民 健 康 保 険 病 院 事 業 会 計	16億 898万円	17億6060万円
	収 益 的	14億3375万円	15億8537万円
	資 本 的	1億7523万円	1億7523万円
	小 計	34億7644万円	43億1987万円
	総 計	457億6368万円	448億2659万円

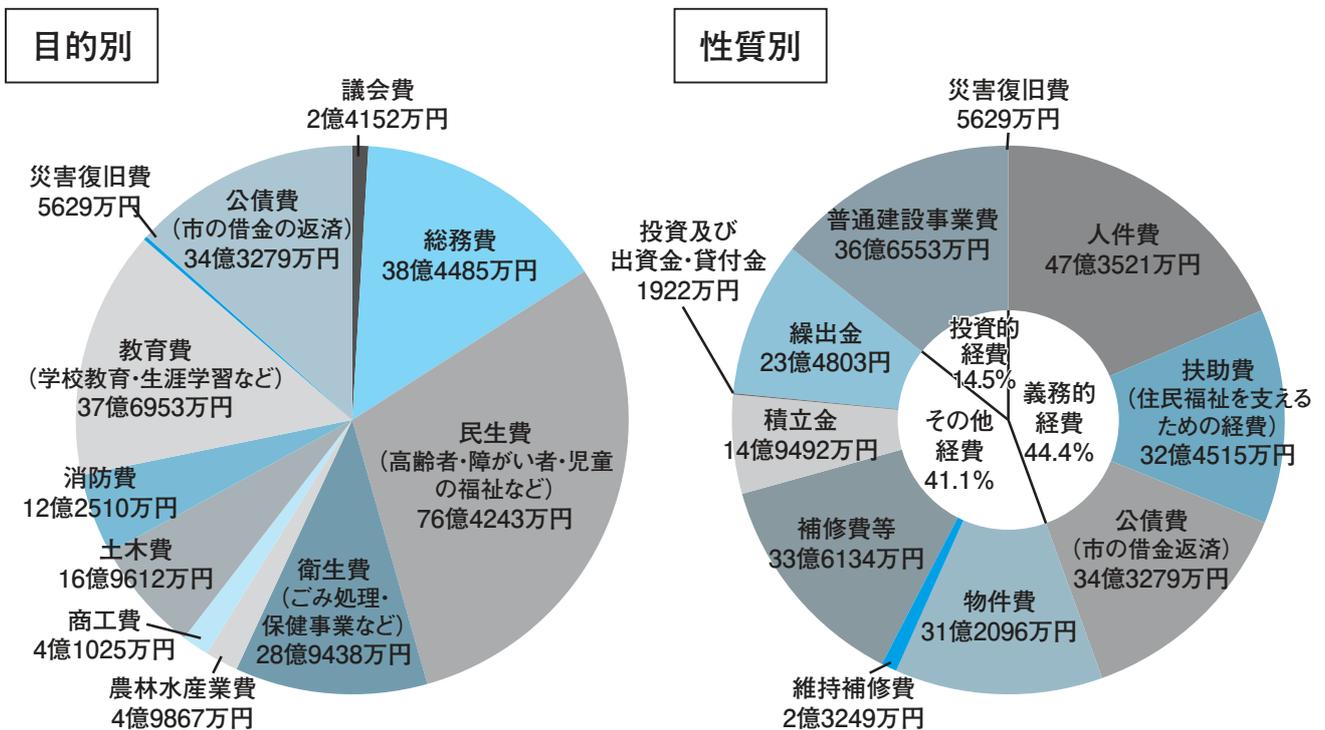
※市の予算は千円単位で作成していますが、分かりやすくするために万円単位で表示しています。そのため、端数処理により金額の合計などが合わない場合があります。

平成24年度

一般会計歳入決算額 267億892万円の内訳



一般会計歳出決算額 257億1194万円の内訳



平成24年度 決算 監査委員の意見

一般会計・特別会計の特徴

市のとるべき対策

- ◆ 積極的に自主財源確保するための対策を講じる。
長期的・地域経済の活性化を図る。
- ◆ 短期的・徴収率の向上を図る。
- ◆ 不納欠損に至るまでの的確な事務処理を行う。
- ◆ さらなる歳出の削減。思い切った行財政改革。
- ◆ 市民の視点に立った分かりやすい財政情報開示方法の検討と、開示の積極的な推進。

マイナス面

- ① 実質単年度収支が赤字になった。
国の緊急的な経済対策が終了し、臨時的な一般財源が約5億円減少（前年度比）したことで、臨時財政対策債の発行を抑制したことにより、4年ぶりに約4900万円の赤字に。
- ② 公債費および補助費等が増加した。
公債費→1億円の増加（前年度比）
補助費等→1億円の増加（前年度比）
- ③ 経常収支比率が悪化した。
※経常収支比率→1.8ポイント増加し（前年度比）、90.2%に。
↓経常経費に充当した一般財源が増加したことによるもの。
（合併後過去最高額）

プラス面

- ① 市税の徴収率が上がった。
1.7ポイント上昇（前年度比）↓約1億1600万円の増収
- ② 人件費、物件費および繰出金が減少した。
人件費→2億円の減少（前年度比）
物件費→3億円の減少（前年度比）
繰出金→2億円の減少（前年度比）
- ③ 財政健全化判断比率が良くなった。
※実質公債費比率→0.6ポイント減少し（前年度比）、11.2%に。
※将来負担比率 ↓8.7ポイント減少し（前年度比）、78.8%に。

☆水道事業会計

前年度より三重県から資産譲渡を受け、浄水製造から給水まで一元化した事業となった結果、経営が合理化され、前年度に比べ1億円減少したものの約2億円の純利益が出て、営業収益利益率は約12.03%と高い数値となった。

☆病院事業会計

当年度の事業収益は約14億3千万円、事業費用は約15億8千万円で、当年度純利益はマイナス約1億5千万円で、前年度に比べて約6千万円減少している。さらに、繰入金を除いた当年度純利益はマイナス約5億8千万円であり、前年度に比べて約5千万円減少している。

企業会計の特徴

公益事業である水道事業においては、利益を内部留保として必要以上に保有するのではなく、老朽化した設備の維持管理に積極的に利益の再投資を行っていく必要がある。長期にわたって良質な水道水を確実に供給し続けるためには、水道事業の統合・一元化を契機に、より強固で安定した経営基盤の確立を図らなければならぬ。そのためには、統合・一元化を前提とした新たな事業計画を作成し実施することが必要であると思われる。

一般会計からの繰入金は5億円（うち損益計算に影響を与える繰り入金は約4億3千万円）と、昨年度に比べて約5千万円減少したものの、繰入金を除いた当年度純利益は、前記のとおり昨年度に比べて約5千万円と繰入金の減少額以上に減少しており、経営効率率はさらに悪化している。

人件費を始めとする多くの固定費を計上せざるを得ない病院経営の実態からすれば、医業収益の減少が経営指標悪化の主たる原因であると思われる。医業収益を上げるためには医師不足と看護師不足を解消することが不可欠である。引き続き医師不足・看護師不足の解消に努めることも大切ではあるが、一方で、与えられた環境を甘んじて受け入れ、その環境の中でいかに効率のよい経営をするかを真剣に考え検討する必要がある。

用語解説

※実質公債費比率：借金返済の割合。比率が高いほど負担が重い。

※将来負担比率：将来返済する借金の割合。比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高い。

※経常収支比率：経常的な収入（市税など）における支出（人件費・公債費など）の割合。比率が高いほど財政が硬直化。

平成25年度 一般会計補正予算を可決

予算・決算特別委員会に付託された一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算、後期高齢者医療特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、下水道事業特別会計補正予算、および国民健康保険病院事業会計補正予算について審査しました。

その結果、平成25年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれに6億1979万円を追加し、予算総額273億4626万円となりました。

主な一般会計補正予算の内容

● 基金積立金	・・・	3億9460万円
● コミュニティ振興費（浜島地域振興費）	・・・	679万円
● コミュニティ振興費（阿児地域振興費）	・・・	1221万円
● 予防接種事業費	・・・	250万円
● 浄化槽設置整備事業費	・・・	733万円
● 清掃総務費	・・・	1304万円
● 道路新設改良事業費	・・・	1億2602万円
● 事務局総務費（教育費）	・・・	302万円
● 小学校耐震化・大規模改造事業費	・・・	405万円
● 社会教育事業費	・・・	402万円

基金積立金

財政調整基金への積立金および地財法第7条第1項に基づく減債基金への積立金です。

コミュニティ振興費

（浜島地域振興費）
南張生涯学習センター
浄化槽改修のための増額です。

コミュニティ振興費

（阿児地域振興費）
国府自治会申請の、避難路整備にかかる費用です。

予防接種事業費

今年度流行の風しん対策としての、風しんワクチン予防接種費用緊急助成金です。

浄化槽設置整備事業費

浄化槽の設置基数の増加による補助金の増額です。

清掃総務費

ゴミ袋の需要が多く、追加製造が必要となった

ための増額です。

道路新設改良事業費

平成26年4月稼働予定の火葬場へのアクセス道路（市道三ヶ所坂崎線）の整備にかかる費用です。

事務局総務費（教育費）

和具中学校前バス停整備にかかる費用です。

また、県立水産高校において小・中学生を対象に水産業を中心とした地域の職業体験を行う、キャリア教育実践プロジェクト事業のための費用です。

小学校耐震化・大規模改造事業費

鵜方小学校のプールの老朽化に伴う大規模改造にかかる設計関係費用です。

社会教育事業費

志摩文化会館に隣接する焼き窯に付随して、作業スペースを確保するための陶芸館設置にかかる費用です。

請願を採択しました

- 「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める請願書
- 「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願書
- 「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める請願書
- 「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願書

<請願者> 志摩市PTA連合会 会長 小川 晴弘
 志摩市小学校校長会 会長 栩原 聡
 志摩市中学校校長会 会長 森本 泰匡
 三重県教職員組合志摩支部 支部長 山岡 幸雄

国等へ意見書を提出しました

- 「地方税財源の充実確保」を求める意見書
- 「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める意見書
- 「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める意見書
- 「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める意見書
- 「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書

上記意見書を内閣総理大臣はじめ関係機関に提出しました。

議案の審議結果一覧表

	議案名	議決結果		
			賛成	反対
請願第 2号	「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める請願書	賛成多数	19	1
請願第 3号	「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める請願書	賛成全員		
請願第 4号	「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める請願書	賛成全員		
請願第 5号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願書	賛成全員		
発議第 4号	「地方税財源の充実確保」を求める意見書（案）	賛成全員		
発議第 5号	「義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実」を求める意見書（案）	賛成全員		
発議第 6号	「『教職員定数改善計画』の着実な実施と教育予算拡充」を求める意見書（案）	賛成多数	19	1
発議第 7号	「防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実」を求める意見書（案）	賛成全員		
発議第 8号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書（案）	賛成全員		

常任委員会の審査から

— 付託案件・主な質疑 —

9月10日に総務財政委員会（委員長 森 昶、副委員長 高岡英史）、11日に教育民生常任委員会（委員長 小河光昭、副委員長 谷口 寛）、12日に産業建設常任委員会（委員長 杉本三八一、副委員長 福田和義）を開会し、各委員会に付託された案件について、それぞれ審査しました。

総務財政常任委員会（9件）

- 防災施設の設置及び管理に関する条例の制定について (賛成全員)
市内の防災施設（塩屋・間崎・三ヶ所）についての設置および管理に関する条例の制定。
- プロポーザル方式選定委員会設置条例の制定について (賛成多数)
市が発注する業務等の契約にあたり、プロポーザル方式の審査により、最も適した候補者を厳正・公平に選定するため必要なプロポーザル方式選定委員会を設置するための条例の制定。
- 情報公開条例の一部改正について (賛成全員)
国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部が改正されたことに伴う条例の一部改正。
- 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (賛成全員)
条例の制定、施設の廃止および権限移譲により事務量が増加したことに伴い、委員およびその報酬の規定を新設し、または廃止し、もしくは報酬の金額を改正するための条例の一部改正。
- 税条例の一部改正について (賛成全員)
地方税法の一部が改正されたことに伴う条例の一部改正。
- 半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の一部改正について . . . (賛成全員)
半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴う条例の一部改正。
- 離島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正について . . . (賛成全員)
離島振興法第20条の地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴う条例の一部改正。
- あらたに生じた土地の確認について (賛成全員)
公有水面埋立により、あらたに生じた志摩町和具の土地の確認。
- 字の区域の変更について (賛成全員)
あらたに生じた志摩町和具の土地を、隣接する「字行者」に編入する。

主な質疑

条例の制定を3防災施設に設定したのはなぜか

問 市内には多数の防災施設があるにもかかわらず、なぜ今回は、塩屋・間崎・三ヶ所の3施設に限り、条例を制定するののか。

答 この3施設は、自治会の集会や避難所を併設した「公の施設」であり、地方自治法により、設置及び管理に関する条例の制定が必要であることが規定されているためです。

一般的な防災倉庫、物だけを入れる防災倉庫は、市民が自由に使用できるものではないため、「公の施設」とは考えていません。

プロポーザル方式選定委員会設置条例の制定は必要か

問 なぜ今、条例の制定が必要なのか。

答 今まで*プロポーザル方式については要綱等で実施してきましたが、学識経験者等を委員に選任し、報酬等を支払うには、地方自治法に基づいて条例を制定する必要があるためです。

問 ガイドラインの策定はいつになるのか。

答 9月中に入札審査会に諮り、完成させたいと考えています。

*プロポーザル方式業務等の性質または価格のみによる競争入札に適合しない場合において、一定の要件を満たす提案者を公募または指名し、当該業務等に関する企画提案等の提案書を受け、必要に応じてヒアリングやプレゼンテーションを実施し、提案の審査および評価を適し、当該業務等の履行に最も適した随意契約の相手方となる候補者を選定する方式。

教育民生常任委員会（6件）

- 浜島ふるさと公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・（賛成全員）
志摩市浜島ふるさと公園の管理を指定管理者に行わせることができるよう、指定管理者の管理および業務等について規定するための条例の一部改正。
- B&G海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について・・・（賛成全員）
B&G財団が平成24年4月1日から、これまでの財団法人から公益財団法人へと変更したことに伴う条例の一部改正。
- 国民健康保険税条例の一部改正について・・・（賛成全員）
地方税法の一部が改正されたことに伴う条例の一部改正。
- 次世代育成支援対策地域協議会設置条例の一部改正について・・・（賛成全員）
「志摩市次世代育成支援対策地域協議会」を「地方版子ども・子育て会議」と位置付けるための条例の一部改正。
- 障害者施策推進協議会条例の一部改正について・・・（賛成全員）
障害者基本法の一部が改正されたことに伴う条例の一部改正。
- 医師研究資金貸与条例の一部改正について・・・（賛成全員）
国税および地方税の延滞金の割合の改正に伴い、延滞利息の見直しを行うための条例の一部改正。

主な質疑

浜島ふるさと公園の概要は

問 施設の利用料金および概要は。

答 ナイター照明付きの多目的グラウンド、鉄骨の体育倉庫が1棟、ナイター照明付きのテニスコート全天候型人工芝2面、芝生公園には複合遊具が1基、他に公衆トイレ、管理棟、また、38台駐車可能な駐車場があります。

料 料金については、多目的広場、テニスコートともに1時間あたり500円。夜間照明使用料は、多目的広場が3,000円、テニスコートが1,000円です。

問 利用料金の減免の対象者および内容はどのようなになっているのか。また、あらかじめ市長

の承認を得ないと、減免はできないのか。

答 減免については内規で定めており、スポーツ少年団、スポーツクラブ員、学校関係の子どもたち等が対象となつていきます。提出していただいた利用許可申請書に基づいて、半額免除、全額免除等の判断をしています。

B&G財団の名称変更による今後の影響は

問 財団法人から公益財団法人に変更されるといふことだが、何か「B&G財団」に変化があるのか。また、市にメリット、デメリットはあるのか。利用者に影響はあるのか。

答 法改正による名称変更なので、市および利用者に影響はありません。

次世代育成支援対策地域協議会での行動計画策定予定は

問 この行動計画および事業計画について、策定のスケジュール等は。

答 子ども子育て新法については、平成27年度から本格的に施行される法律です。

問 協成会における市民の割合は。

答 今年度はニーズ調査を行い、その結果を踏まえ26年度に策定し、27年度から実施します。

問 協議会の構成メンバーにおける市民の割合は。

答 8割程度です。

産業建設常任委員会（9件）

- 公共下水道等接続分担金徴収条例の制定について (賛成全員)
新たに下水道に接続する土地または建築物の所有者から、維持管理費の一部を分担していただくための条例の制定。
- 下水道事業受益者負担金徴収条例の一部改正について (賛成全員)
新規加入等の事項を削除するため等の条例の一部改正。
- 下水道事業受益者分担金徴収条例の一部改正について (賛成全員)
新規加入等の事項を削除するため等の条例の一部改正。
- 都市下水路条例の一部改正について (賛成全員)
地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律に基づく、下水道法の改正に伴う条例の一部改正。
- 集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について (賛成全員)
加入金の事項を削除するための条例の一部改正。
- 集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部改正について (賛成全員)
新規加入等の事項を削除するための条例の一部改正。
- 道路占用料徴収条例の一部改正について (賛成全員)
道路法施行令および道路整備特別措置法施行令の一部が改正されたことに伴う条例の一部改正。
- 市道路線の認定について (賛成全員)
道路法第8条第2項の規定に基づく阿見町地内の市道路線の認定。
- 市道路線の廃止について (賛成全員)
道路法第10条第3項の規定に基づく市道路線の廃止。

主な質疑

公共下水道等 接続分担金の 徴収は 代替措置か

問 従来の受益者分担金負担金の債権の消滅時効はあるのか。また、あるとすれば、起算日はいつからか。

答 時効の起算日は供用開始の時期と考えられ、すでに5年以上経過しているため、時効は成立していません。

問 時効の成立したものを今回の条例制定により、形を変えて徴収することができるとか。

答 代替措置で徴収することは違法であると認識している。今回は維持管理費の負担をお願いするものであり、受益者の受益の限度というものを根拠として考

えています。

問 この条例は地方自治法の規定に基づきとあるが、都市計画法の規定については該当しないのか。

答 維持管理費については確定した事業ではなく、不確定な事業であり、都市計画法には規定が無いため、今回は地方自治法に基づく徴収事務として行うべきと理解しています。

問 接続分担金、受益者負担金・分担金、両方とも支払うことになるのか。

答 今後、新たな下水道事業が実施される場合は、受益者分担金・負担金が必要となりますが、既設の下水道事業において、受益者負担金・負担金を納めている方については、受益の限度の観点から接続分担金については徴収できないと考えています。

受益者分担金 徴収条例は 廃止すべきでは

問 分担金接続条例を制定するのであれば、この条例は廃止すべきではないのか。

答 施設が存在する以上、残しておくべきとの弁護士等の指導もあり、今回は延滞金の規定等、誤って解釈をしていた部分を改正しています。

開発地内の 道路認定条件 は甘くないか

問 現場を見て道路認定するには甘いと思うが、道路施策の考え方はこれでよいのか。

答 旧町当時の開発許可によるものであり、今後は、自動車が対向できる等、条件について検討していきたいと考えています。

えています。

議案の審議結果一覧表

	議案名	議決結果	
		賛成	反対
報告第 6号	平成24年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	報	告
報告第 7号	平成24年度一般会計予算継続費繰越計算書について	報	告
報告第 8号	平成24年度一般会計予算事故繰越し繰越計算書について	報	告
報告第 9号	平成24年度水道事業会計予算繰越計算書について	報	告
報告第10号	平成24年度水道事業会計予算継続費繰越計算書について	報	告
報告第11号	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	報	告
議案第69号	防災施設の設置及び管理に関する条例の制定について	賛成	全員
議案第70号	プロポーザル方式選定委員会設置条例の制定について	賛成	全員
議案第71号	公共下水道等接続分担金徴収条例の制定について	賛成	全員
議案第72号	情報公開条例の一部改正について	賛成	全員
議案第73号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第74号	税条例の一部改正について	賛成	全員
議案第75号	半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第76号	離島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第77号	浜島ふるさと公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第78号	B&G海洋センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第79号	国民健康保険税条例の一部改正について	賛成	全員
議案第80号	下水道事業受益者負担金徴収条例の一部改正について	賛成	全員
議案第81号	下水道事業受益者分担金徴収条例の一部改正について	賛成	全員
議案第82号	都市下水路条例の一部改正について	賛成	全員
議案第83号	集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	賛成	全員
議案第84号	集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部改正について	賛成	全員
議案第85号	道路占用料徴収条例の一部改正について	賛成	全員
議案第86号	次世代育成支援対策地域協議会設置条例の一部改正について	賛成	全員
議案第87号	障害者施策推進協議会条例の一部改正について	賛成	全員
議案第88号	医師研究資金貸与条例の一部改正について	賛成	全員
議案第89号	平成25年度一般会計補正予算（第2号）について	賛成	全員
議案第90号	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成	全員
議案第91号	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	賛成	多数 18 2
議案第92号	平成25年度介護保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成	全員
議案第93号	平成25年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	賛成	全員
議案第94号	平成25年度立国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）について	賛成	全員
議案第95号	平成24年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	賛成	多数 17 3
議案第96号	新しい里海のまち宣言について	賛成	多数 19 1
議案第97号	市道路線の認定について	賛成	全員
議案第98号	市道路線の廃止について	賛成	全員
議案第99号	あらたに生じた土地の確認について	賛成	全員
議案第100号	字の区域の変更について	賛成	全員
議案第101号	工事請負契約の変更について	賛成	全員
議案第102号	工事請負契約の変更について	賛成	全員
議案第103号	工事請負契約の変更について	賛成	全員
議案第104号	鳥羽志勢広域連合規約の変更に関する協議について	賛成	全員
認定第 1号	平成24年度一般会計歳入歳出決算認定について	賛成	多数 19 1
認定第 2号	平成24年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成	全員
認定第 3号	平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	賛成	多数 18 2
認定第 4号	平成24年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成	全員
認定第 5号	平成24年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛成	全員
認定第 6号	平成24年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	賛成	多数 19 1
認定第 7号	平成24年度立国民健康保険病院事業会計決算認定について	賛成	全員

行政改革の実行と 平成26年度予算編成



西崎 甚吾
議員

市政のびらきを聞け！

5 議員が一般質問

問 第二次財政健全化アクションプログラムの27年度策定を待つてからではなく、可能な改革は26年度予算に計上するのか。また、抜本的見直しと行政評価した事業を26年度予算で見直すのか。行革推進本部は効率的に予算が使われるか全庁的に検討する組織でないのか。

市長 行革推進委員会において、実行可能なところから改革する必要がありという中間答申が提出され、取りまとめが行われています。

27年度から交付税が段階的に縮減され、32年度には約24億円が減額されると見込まれる。そのため、26年度の計画見直しを待たずに今年度から、第二次財政健全化アクション

プログラムの方針に取っかかっています。行革推進本部会議で、第一次アクションプログラムがない改革であっても実施するよう指示してあり、可能なものは26年度予算に反映できると考えています。

抜本的見直しは、事業そのもののあり方や、効果を上げられるよう検討するためなど、一概に廃

止を目的としたものではないことから、費用対効果等、全てが何らかの協議検討がされた上で事業が継続されています。

また、行革推進本部は行政改革の推進を図るため、設置要綱に基づき設置され財政健全化はもとより、行政全般について検討を行っています。



行政改革推進委員会

定期監査結果に 基づく行政の 取り組み状況

取り組み状況

問 監査委員が指摘する全般的共通事項のうち随意契約締結、文書管理、未収金対策があるが、指摘に対してどのような取り組みを行ったか。また、毎年なぜ指摘されるのか。

市長 結果報告書は関係部署全てに配付し、全指摘に対して改善を実行し措置を放置することはありません。ただ、共通事項として指摘される項目が毎年発生するため、全庁的な課題として改善に向け取り組んでいます。その中で、随意契約締結は随契とする理由を明確にするとともに、法令等で定められた事項を遵守し、適正に事務処理するよう指摘され、その後措置済みですが、例年誤りが発生しており今後指導していきます。

文書管理は、管理規程

に基づき処理を進めるよう周知しているが、膨大な資料の中で記載もれ等が発生し同様の指摘を受ける現状です。職員個々の意識を高め業務に務めるよう徹底したいと思っております。

未収金対策では、年々厳しく困難な状況があります。市税以外の税外収入についても未収金対策検討委員会を立ち上げ、滞納整理を進めているが、直ちに回収可能なものではなく、継続していく必要があることから、毎年指摘されていると認識しています。



監査委員事務局(市役所内)



山際 優 議員

現場主義の行政執行を問う

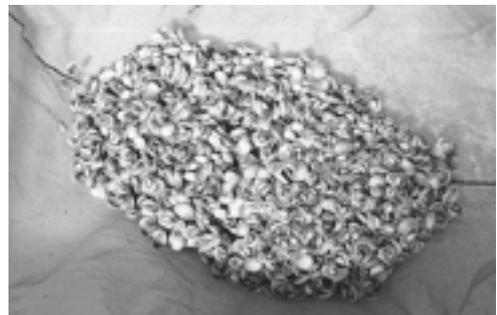
問 現場主義とは「実際に業務の行われている場所にあつて、業務の実行の中から生じる問題点を捉え、それを改善し能率と業務の質の向上を図ること」です。市長の行政執行についての考えを問う。

市長 基礎自治体である市町村の職員は、行政サービスを住民に提供する最前線の窓口であり、住民に最も近い存在であります。現場主義をもって、行政を執行していくべきであり、職員においても現場主義にて職務を遂行しています。

水産行政の現場主義を問う

問 海女漁業の減少を食い止めるための対策として、6月議会において「磯根資源の減少が一因である。海藻を増やすことに

市長 議員が言われるように、やはり我々としても、もう一歩踏み込んだ対応も必要かと思えますので、さらに踏み込んで、今年度はしっかりとこの後半をやりながら、議員の満足に近くなるような形での行動をしていきたい。



絶対数が足りない
放流用稚アワビ

よってアワビを増やしていくような方策も練り上げたい」と答弁しているが、具体的には何をするか。私はそのための予算として年間3億円、10年間必要と考えるがいかがか。

問 市内で行われる国際フォーラムで、安全性が確保された鉄鋼スラグで干潟造成を建設業協会が行っていますが、これを紹介するのか。

市長 干潟造成試験は、現在、効果が上がっているというのですが、我々は先々も心配しながら

作られています。鉄鋼スラグの問題があるなら、安全性が確認されていないというなら、調査すればよいではないか。

問 伊雑ノ浦再生協議会から「民間資本を活用して、干潟造成を行いたいので、市も参加してほしい。」との話があり、6月議会において質問しましたところ、市長は「漁業者と企業との話し合い、そして、漁業権を持つ方々との話し合い、それを調整していただいた上で、市も乗るといいうのであれば、我々も加担できる。」と答弁されました。その後、鳥羽磯部漁協の常務と伊雑ノ浦の漁民が再度、市へお願いに行きましたら、難しいとの回答であったようですが、スラグの安全性が確保され、またスラグが40パーセント入っているセメントを使った堤防的矢で



伊雑ノ浦の実験干潟

防災・減災対策について



森 昶
議員

問 南海トラフ巨大地震の対応について、各地区における避難場所・避難経路の確保・整備は出来ているのか。また、津波避難路の整備の事業は、計画どおり進行しているのか。

市長 各地区における避難場所、避難経路は、まだ完全に確保と整備はできていません。今後は津波避難計画を策定する中で、各自治会からの要望に基づき、地区の皆様と一緒に考えながら、市全体の避難路整備計画を策定してまいります。

問 介護サービス事業者への対応について、サービス提供事業者の件数、利用する方の人数、サービス提供に従事する職員の人数を聞きます。事業所の海拔の確認はできているのか。

市長 介護保険サービス事業者数は、合計で134の施設です。サービスの利用者数は、居宅介護サービス2,009人、地域密着型サービス

201人、施設介護サービス555人で合計2,765人です。施設で従事する職員数は、1,778人です。津波の心配施設は、通所系のサービス40施設中10m未満は17施設、入所系サービス32施設中10m未満は9施設です。指定事業者は、基準を定める県や市の条例

に基づき、運営を行っています。指定権者の県や市は、実施指導、消防計画や訓練の実施内容の点検をしています。維持管理、避難方法、避難訓練等について、県や関係機関と協力しながら、指導助言を行い、ソフト、ハードの両面から、災害に強い施設を推進していき



障害者デイサービスセンター「きらり」は海拔10m未満

たい。

問 介助が必要な身体障害者の方へのデイサービスの対応について、市内で何ヶ所あるのか、海拔は、サービスを受けている人数は、防災、減災対策、避難対策は、どの様に行っているのか。

市長 デイサービス事業は9施設で、10m未満は4施設です。サービス利用者数は、全体で70人です。三重県の条例に従い、避難、救出訓練、その他

防災等の対策を行っています。

問 合併以前に計画のありました、汐見成地区から浜島小学校沿いのバイパス道路への接続道路計画はどのように進展しているのか。

市長 道路の整備計画は合併前の計画を志摩市建設部で引き継いでおり、用地確定と保安林解除を勘案しながら、地区住民と話し合いを続けていきたい。



舗装整備が望まれるきらり近くの避難路

どうなる 幼稚園・保育所の再編と 子育て支援



坂口 洋
議員

問 今、進められている幼稚園・保育所の再編により、保護者の保育内容に対する要望はどこまで実現できるのか。

健康福祉部長 現在、公立

保育所の通常保育事業は14カ所で行っていますが、平成26年度には民間保育

所を合わせ、15カ所となります。その後、鶴方統

合保育所、磯部幼保一体化施設の建設を予定して

います。志摩市次世代育成支援行動計画の目標値

について、延長保育の目標値は9カ所ですが本年

度は8カ所です。早期保育は16カ所で、平成26年

開所予定の（仮称）第二しまの杜保育においても

延長早期保育を実施予定です。病児・病後保育事業

は1カ所、シヨートステイ事業は2カ所、ファミ

リリーサポートセンター事業は1カ所で本年度ま

でに目標値のとおり、実施しています。特定保育

事業と夜間保育事業、トワイライトステイ事業、

休日保育事業は民間委託

で検討となつていますが、現在実施されていません。また、一時預かり事業は来年度開園予定の（仮称）第二しまの杜保育園で実施予定です。

問 保育以外で強化すべき支援事業は何か。

健康福祉部長 就労支援の充実、放課後児童クラブ

の整備、子育て相談、親子の集いの場の提供など

です。



志摩の 生物多様性を 守ろう

問 外来種マメ科ハギの種類の植物が、今、爆発的に増え、志摩在来の植物体系を脅かしています。道路工事により持ち込まれ、新しい道路の法面から広がっています。早急に対策を考えるべきですが見解を問う。

市長 市の行う道路工事

で、自然公園法特別地域

の場合、環境省中部環境

事務所と協議し、在来種

を使用するよう指導があれば、従い使用します。普通

地域の場合、業者等から材料の使用承認申請が

提出されて適否を判断します。

問 全国的ナラ枯れを起



農道磯部浜島線沿いのイタチハギ

シが入ってきて市内のコナラの大木が枯れ始めています。市は、9月をナラ

枯れ防止月間と定めてお

り、被害調査を市町に依頼してくる予定です。ヘ

リコプターによる空中探

査を実施する予定で、その結果を踏まえ、対策を

検討していく考えです。防除や駆除の方法など県

の担当課と協議を進めていくところですが、補助

事業等を活用し対応していきたいです。



※ 他に、「選挙事務のミス」についても質問しました。

平成26年4月から

新ごみ施設が始動



小河光昭
議員

問 来年の4月から、新ごみ処理施設で可燃ごみを全て処理します。施設の処理能力は一日95トンですが、その能力で年間処理しても非常に多くのごみの減量化が必要かと思えます。年間どれだけの減量が必要なのか。

市長 新しいごみ処理施設で、志摩市から受け入れる予定の年間可燃ごみは約1万3,500トンで、現時点での予測では、平成26年度、志摩市から発生する可燃ごみは年間約1万6,800トンと見込まれます。減量しない場合は約3,300トン超過します。

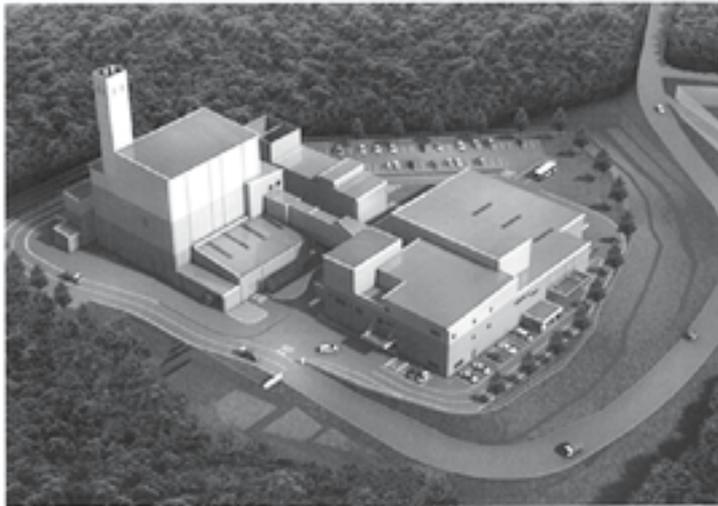
問 今年の4月から新しいごみ分別、ごみ収集の変更を実施していますが、市民からどのような声があり、そして来年の4月までにどのように改善するのか。

市長 ごみカレンダーの字が小さく見にくい、雑紙の分別がわかりにくい、指定ごみ袋の料金は下げられないのか、小さな指

定ごみ袋をつくってほしい、乾電池回収箱を設置してほしいなどの声があります。状況を見ながら、見直してできることをしていきます。

問 市内のごみ処理施設の閉鎖は、最終処分場はどうなるのか。

生活環境部長 エコフレンドリーはまじまは本年12月末をもって終了しま



新ごみ処理施設 鳥瞰図 (提供:鳥羽志勢広域連合)

す。それ以外の焼却施設は、本年度末をもって閉鎖をします。

阿児最終処分場と磯部最終処分場は、本年度末で埋立業務を終了します。

大王最終処分場と志摩最終処分場は当分の間、使用可能です。浜島処分場についても、もう少しの間使用が可能です。

問 最終処分場に一般の

方の持ち込みはできるのか。

生活環境部長 来年4月以降は、基本的にはできません。

市独自の住宅リフォーム助成制度実施は可能か

問 住宅リフォーム助成制度とはどのような制度なのか。

市長 この制度は、地域関連産業を促進すること、地域経済の活性化を図り、地域雇用の安定を目的として、各自治体が独自に設けた助成制度です。

問 市はこの制度を実施していく考えがあるのか。

市長 市独自の住宅リフォーム助成制度については、厳しい財政力を踏まえた中で、実現できるか、助成制度の中身と合わせて検討していきます。

市内の犯罪の現状と市の対策は

問 市において、犯罪は増えているのか、減っているのか。

市長 平成13年から現在までの状況は、平成23年度までは、毎年減少傾向でしたが、昨年と今年が増加傾向にあります。

問 犯罪を減らすために、市ができる対応は何か。

市長 防犯協会や地域安全会が、警察と協力して、年間を通して、防犯啓発活動や防犯教室の実施、夜間パトロールの実施、市職員による青色防犯パトロール等を実施しています。



しましは志摩じとてん

大王町波切 徳田高司さん



プロフィール
名古屋から7年前に移住。漁協組合員となり、漁師をしています。また、趣味のスキーなど、生涯現役を目指すため、地元の仲間と老けない筋トレ道場を、週3日開いています。継続は力なりと頑張っています。

●志摩市でびかつとひかる人を紹介させていただきます。
●志摩市の印象はいかがですか？

退職を機に都会の雑踏を逃れ、若い時から憧れた、海辺に住むことが叶い、朝起きて、公害とは無縁な英虞湾が一望できる幸せを感じる一時が最高です。

●最近、気になることはありますか？

志摩市に入ると離島扱いのような、物価が全体的に一割ほど高いですね。また、水道代の高いのには驚きました。

●志摩市でお勧めスポット(景色等)があれば教えてください。

小舟やカヤックで英虞湾の大小の島々を巡る景観は、素晴らしいです。

●今後の志摩市についていひたいとお願ひします。

風光明媚な国立公園を利用した(道路など整備し)老若男女が参加できる、マラソン、自転車ツール・ド・志摩など、日本を代表するような大会にしたいと思っています。

議会のうづき

8月 19日 全員協議会
議員総会

10月 3日 広報特別委員会

27日 議会改革特別委員会
議会運営委員会
28日 総務財政常任委員会
30日 第3回定例会

9月 26日 第3回定例会
10日 総務財政常任委員会
11日 教育民生常任委員会
12日 産業建設常任委員会
13～18日 予算決算特別委員会
17日 議会運営委員会
20日 広報特別委員会
26日 議会運営委員会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成25年

11月29日～12月20日

《開催場所》

本庁 6階 議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

「しまし議会だより」はボランティア団体のご協力で、視覚障がいのある人に音読(朗読)テープによる広報をお届けしています。

編集後記

今回の定例会では平成24年度決算認定審査が行われました。
決算認定審査は、次年度以降の予算へ反映させるための大きな意味を持つ重要な審査であり、慎重な審査が行われました。予算審議の記事においてもそうですが、市民の皆様には分かりづらい行政用語があり、そのことをどのよう表現すればより分かりやすく伝えられるのか、読者の立場からの紙面づくりをと、その思いで編集しました。前回の35号から2ページ以降の色調を赤から緑系に変えましたが、いかがでしょうか。眼に優しく読みやすいことから委員会でも協議し、変更しました。

山際 優

議会広報特別委員会

- 委員長 山下 弘
- 副委員長 助田 時夫
- 委員 中村 和晃
- 委員 山際 優
- 委員 小川 光昭
- 委員 坂口 洋
- 委員 杉本 三八一

